

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	和歌山県教育庁生涯学習局生涯学習課人権教育推進室 電話： 073-441-3729
----------------	--

1. 概要

事業名	指導資料作成 平成16年度人権教育資料集「実践に学ぶ」第35集
主催（共催）	作成：和歌山県教育庁生涯学習局生涯学習課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	作成年月日：平成17年3月 作成部数：1,000部
開催場所	
対象	市町村人権教育担当者、社会教育関係者等
人権課題	人権全般、子ども、女性、高齢者、障害者、同和問題、外国人等

2. 事業内容

(1)事業の目的 人権教育に関する実践事例等を収集した指導者用資料集を作成し、人権教育の推進に努める。
--

(2)事業概要

毎年、人権教育資料集「実践に学ぶ」を作成し、各市町村に配布している。

内容

- ・市町村の人権教育の実践事例
- ・当県教育委員会主催の指導者研修講座における講演並びに教育・啓発活動を中心とした実践発表の記録等
- ・資料
（県）基本方針、補助金要綱等
（市町村）教育・啓発事業、資料発行状況等
- ・人権教育教材フィルム

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

毎年、資料作成に係る調査を実施することで、市町村の取組状況を把握したり、人権教育資料集「実践に学ぶ」作成委員会を開催し、委員に原稿執筆を依頼したりしている。
また、県内の人権教育を進めていくうえで参考となるよう資料Ⅰ～Ⅲを掲載した。

(3)参加者の反応・事業の反響等

(3)-1 反省点・今後の課題

これまで、概要に示した内容で当資料集を作成してきているが、今後、さらに市町村において指導者が活用できる具体的な資料も作成していきたいと考えている。